



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ 上場取引所 東
 コード番号 1762 URL https://www.takamatsu-cg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 浩孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営企画本部長 (氏名) 鷹司 尚通 (TEL) 03-3455-8108
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	357,675	3.2	17,897	56.2	17,512	64.9	11,426	77.1
2025年3月期	346,685	10.9	11,460	△1.6	10,619	△6.1	6,452	△29.6

(注) 包括利益 2026年3月期 12,170百万円 (73.0%) 2025年3月期 7,033百万円 (△20.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	328.18	—	8.0	6.0	5.0
2025年3月期	185.32	—	4.7	4.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △384百万円 2025年3月期 △633百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	314,734	146,926	46.7	4,218.07
2025年3月期	269,725	137,756	51.1	3,954.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 146,866百万円 2025年3月期 137,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△16,889	△3,588	18,761	33,920
2025年3月期	5,132	△1,699	5,458	35,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	41.00	—	41.00	82.00	2,855	44.2	2.1
2026年3月期	—	45.00	—	85.00	130.00	4,526	39.6	3.2
2027年3月期(予想)	—	72.00	—	72.00	144.00		40.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	450,000	3.2	400,000	11.8	20,000	11.8	19,500	11.4	12,500	9.4	円 銭 359.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	34,818,578株	2025年3月期	34,818,578株
2026年3月期	111株	2025年3月期	36株
2026年3月期	34,818,480株	2025年3月期	34,818,542株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 連結受注高・連結売上高の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や名目賃金の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続に加え、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の変動、米国の通商政策をめぐる動向や金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況が続いております。建設市場においては、国土強靱化対策等により公共建設投資は底堅く、民間建設投資においても企業の設備投資意欲に支えられ、受注環境は堅調に推移いたしました。しかしながら、建設資材価格やエネルギーコストの高止まり、労務需給の逼迫等により、引き続き収益環境には留意が必要な状況が続いております。また、戸建住宅市場においては、政府の住宅支援策が継続される中、住宅ローン金利は上昇傾向にあるものの、依然として低水準で推移しております。一方で、今後の金利上昇の可能性や建設コストの高止まり、実質賃金の伸び悩み等を背景に、需要の先行きについては慎重な見方が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、当連結会計年度の受注高は436,098百万円（前期比11.4%増）、売上高は357,675百万円（前期比3.2%増）となり、いずれも過去最高となりました。利益につきましては、営業利益は17,897百万円（前期比56.2%増）、経常利益は17,512百万円（前期比64.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,426百万円（前期比77.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△6,423百万円およびその他の調整額△742百万円であります。

(建築事業)

受注高は223,648百万円（前期比6.9%増）、完成工事高は172,838百万円（前期比6.0%増）となり、セグメント利益は12,465百万円（前期比229.9%増）となりました。

(土木事業)

受注高は119,665百万円（前期比20.9%増）、完成工事高は100,736百万円（前期比0.7%減）となり、セグメント利益は6,514百万円（前期比10.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は84,100百万円（前期比2.3%増）となり、セグメント利益は6,084百万円（前期比15.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45,009百万円増加し、314,734百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が18,155百万円増加、販売用不動産が15,481百万円増加、不動産事業支出金が11,309百万円増加、投資有価証券が2,110百万円増加した一方で、現金預金が1,802百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ35,839百万円増加し、167,808百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金が1,631百万円増加、短期借入金が32,000百万円増加、未払法人税等が1,747百万円、未成工事受入金が4,604百万円増加、賞与引当金が2,818百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が10,000百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,170百万円増加し、146,926百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益11,426百万円を計上した一方、配当金の支払2,994百万円により利益剰余金が8,432百万円増加したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は146,866百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント減少し46.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より1,802百万円減少の33,920百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は16,889百万円の減少（前連結会計年度は5,132百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上17,735百万円、賞与引当金の増加2,818百万円、未成工事受入金の増加4,604百万円、未払又は未収消費税等の増加2,861百万円等の収入があった一方、売上債権の増加18,155百万円、棚卸資産の増加27,024百万円、法人税等の支払額5,509百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は3,588百万円の減少（前連結会計年度は1,699百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却798百万円の収入があった一方、有形固定資産の取得998百万円、投資有価証券の取得3,177百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は18,761百万円の増加（前連結会計年度は5,458百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の増加32,000百万円の収入があった一方、社債の償還10,000百万円、配当金の支払額2,995百万円等の支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 2022年3月期	第58期 2023年3月期	第59期 2024年3月期	第60期 2025年3月期	第61期 2026年3月期
自己資本比率(%)	51.3	54.6	54.7	51.1	46.7
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	30.2	40.3	35.7	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.0	—	—	6.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	—	—	20.6	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を含む）を対象としております。

(4) 2023年3月期、2024年3月期、2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、長期ビジョン「高松グループ2030vision」において、「循環型・持続型社会インフラの創生に貢献するソリューションの提供」をあるべき姿として掲げております。

中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）初年度である当連結会計年度においては、売上高3,576億円と4期連続の増収、営業利益178億円と過去最高益を記録し、計画を上回る好調な滑り出しとなりました。また、バリューチェーンにおける川上・川下領域への展開・強化を目指し、不動産開発事業を担う「高松都市開発」を設立するなど、次代を見据えた体制構築にも着手しております。

建設業界を取り巻く環境は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクに伴う資機材価格の高騰や、慢性的な建設労働者不足による建設コストの高止まりなど、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

これらの課題に対し、当社グループは以下の重点施策を加速させ、持続的な成長を実現してまいります。

1. 新たな事業領域の開拓

「都市コミュニティ創生・再生」「サーキュラーエコノミー追求」「デジタルインフラ整備」を軸に、既存の建設請負の枠を超えた新領域を拓きます。

2. 事業ポートフォリオ最適化

グループ全体最適の視点から人財・組織の再編成と戦略的な資金配分を行い、資本効率の高い事業ポートフォリオへの転換を図ります。

3. グループ連携による事業基盤の強化・再構築

グループ内の経営リソースの共有を徹底し、その有効活用と高度化を目的とした組織再編を推進します。

あわせて、人財・研究開発・情報システムへの投資を加速させ、技術力と生産性の抜本的な向上を実現いたします。

当社グループは、自らの存在意義を再定義し、「つながりで響きあい、オンリーワンの価値を生み出す」をグループパーパスとして策定いたしました。

このパーパスのもと、強みである共創による相乗効果を最大限に発揮し、社会課題に対し自ら構想・投資・デザインする事業主体へと進化してまいります。

建設請負を中核に据えつつ、地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せに貢献し、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。

これらの取組みにより、当社グループは、より一層の事業成長を目指し、地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せにつながる「循環型・持続型社会インフラ」の創生に貢献してまいります。

なお、次期（2027年3月期）の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

直近の中東情勢の緊迫化を受けた原油価格高騰などの影響については、現時点で先行きが不透明な状況であることから、本業績予想には織り込んでおりません。

(単位：百万円)

	連結業績予想	対前期増減率
受注高	450,000	3.2%
売上高	400,000	11.8%
営業利益	20,000	11.8%
経常利益	19,500	11.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,500	9.4%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、永続的な発展に向けた経営基盤の強化拡充と、着実な株主還元の最適なバランスをはかる規律ある資本政策を遂行することを基本方針としています。

当期（2026年3月期）の配当金につきましては、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が11,426百万円と期初の予想を上回ったことを踏まえ、1株当たり年間配当金を期初予想の90円からさらに40円増額となる130円といたしました。その結果、配当性向は39.6%となりました。

また、中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）の対象年度においては、配当性向40%程度、かつ累進配当を基本方針とし、年間の1株当たり配当金額の下限を90円に設定し、業績に連動した利益還元をおこなうこととしています。次期（2027年3月期）の配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を125億円に上方修正（中期経営計画比25億円増加）したことともない、144円（配当性向40.1%）を予定しております。内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

1株当たり配当金の推移

2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 予想
82円	82円	130円	144円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,723	33,920
受取手形・完成工事未収入金等	109,044	127,199
販売用不動産	22,662	38,144
未成工事支出金	1,475	1,709
不動産事業支出金	28,958	40,267
未収入金	2,915	2,656
その他	2,662	2,827
貸倒引当金	△115	△122
流動資産合計	203,327	246,602
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	15,413	14,935
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,156	2,403
船舶（純額）	1,181	1,064
土地	27,757	27,754
リース資産（純額）	195	280
建設仮勘定	113	16
有形固定資産合計	46,816	46,456
無形固定資産		
のれん	507	338
その他	927	1,076
無形固定資産合計	1,434	1,414
投資その他の資産		
投資有価証券	7,518	9,629
繰延税金資産	8,061	8,499
その他	2,762	2,184
貸倒引当金	△195	△52
投資その他の資産合計	18,146	20,261
固定資産合計	66,398	68,132
資産合計	269,725	314,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	34,801	36,433
短期借入金	15,000	47,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	3,635	5,383
未成工事受入金	33,297	37,901
完成工事補償引当金	601	581
賞与引当金	4,706	7,525
その他	9,654	13,191
流動負債合計	111,695	148,016
固定負債		
社債	5,000	5,000
繰延税金負債	494	517
再評価に係る繰延税金負債	238	238
船舶特別修繕引当金	64	43
インセンティブ報酬引当金	—	58
退職給付に係る負債	12,312	11,528
その他	2,163	2,405
固定負債合計	20,273	19,791
負債合計	131,968	167,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	130,932	139,364
自己株式	△0	△0
株主資本合計	136,729	145,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	227
土地再評価差額金	△1,248	△1,248
為替換算調整勘定	1,864	1,616
退職給付に係る調整累計額	244	1,110
その他の包括利益累計額合計	975	1,704
非支配株主持分	51	59
純資産合計	137,756	146,926
負債純資産合計	269,725	314,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	264,444	273,575
不動産事業売上高	82,241	84,100
売上高合計	346,685	357,675
売上原価		
完成工事原価	231,645	230,010
不動産事業売上原価	70,413	72,468
売上原価合計	302,059	302,478
売上総利益		
完成工事総利益	32,798	43,564
不動産事業総利益	11,827	11,632
売上総利益合計	44,626	55,196
販売費及び一般管理費	33,165	37,299
営業利益	11,460	17,897
営業外収益		
受取利息	0	27
受取配当金	56	162
為替差益	—	143
受取賃貸料	88	84
その他	107	171
営業外収益合計	253	590
営業外費用		
支払利息	249	388
持分法による投資損失	633	384
その他	211	201
営業外費用合計	1,094	975
経常利益	10,619	17,512
特別利益		
固定資産売却益	1	18
投資有価証券売却益	52	237
その他	—	5
特別利益合計	54	261
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	85	39
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	88	39
税金等調整前当期純利益	10,585	17,735
法人税、住民税及び事業税	5,394	7,138
法人税等調整額	△1,272	△844
法人税等合計	4,121	6,294
当期純利益	6,463	11,440
非支配株主に帰属する当期純利益	11	14
親会社株主に帰属する当期純利益	6,452	11,426

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,463	11,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	111
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	325	△215
退職給付に係る調整額	△37	865
持分法適用会社に対する持分相当額	449	△32
その他の包括利益合計	569	729
包括利益	7,033	12,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,022	12,156
非支配株主に係る包括利益	11	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	797	127,822	△0	133,619
当期変動額					
剰余金の配当			△1,915		△1,915
剰余金の配当 (中間配当)			△1,427		△1,427
親会社株主に帰属 する当期純利益			6,452		6,452
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,110	—	3,110
当期末残高	5,000	797	130,932	△0	136,729

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	275	△1,242	1,089	282	405	43	134,069
当期変動額							
剰余金の配当							△1,915
剰余金の配当 (中間配当)							△1,427
親会社株主に帰属 する当期純利益							6,452
自己株式の取得							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△160	△6	774	△37	569	7	577
当期変動額合計	△160	△6	774	△37	569	7	3,687
当期末残高	115	△1,248	1,864	244	975	51	137,756

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	797	130,932	△0	136,729
当期変動額					
剰余金の配当			△1,427		△1,427
剰余金の配当 (中間配当)			△1,566		△1,566
親会社株主に帰属 する当期純利益			11,426		11,426
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	8,432	△0	8,432
当期末残高	5,000	797	139,364	△0	145,161

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	115	△1,248	1,864	244	975	51	137,756
当期変動額							
剰余金の配当							△1,427
剰余金の配当 (中間配当)							△1,566
親会社株主に帰属 する当期純利益							11,426
自己株式の取得							△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	111	—	△248	865	729	8	737
当期変動額合計	111	—	△248	865	729	8	9,170
当期末残高	227	△1,248	1,616	1,110	1,704	59	146,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,585	17,735
減価償却費	2,051	2,287
のれん償却額	169	169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△135
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△128	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	394	2,818
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	531	475
船舶特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△1	△20
インセンティブ報酬引当金の増減額(△は減少)	—	58
受取利息及び受取配当金	△57	△190
支払利息	249	388
持分法による投資損益(△は益)	633	384
為替差損益(△は益)	27	△143
出資金運用損益(△は益)	△6	△8
固定資産売却損益(△は益)	1	△18
固定資産除却損	85	39
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	△237
売上債権の増減額(△は増加)	△11,796	△18,155
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,308	△27,024
仕入債務の増減額(△は減少)	5,021	1,631
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,314	4,604
未収入金の増減額(△は増加)	932	234
未払又は未収消費税等の増減額	△182	2,861
預り金の増減額(△は減少)	875	136
その他	355	741
小計	8,703	△11,386
利息及び配当金の受取額	215	359
利息の支払額	△248	△385
法人税等の支払額	△4,700	△5,509
法人税等の還付額	1,162	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,132	△16,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,374	△998
無形固定資産の取得による支出	△201	△330
固定資産の除却による支出	△28	△6
投資有価証券の取得による支出	△508	△3,177
投資有価証券の売却による収入	430	798
長期貸付けによる支出	△20	△4
出資金の分配による収入	6	106
その他	△2	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△3,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,000	32,000
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△195	△237
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△3,343	△2,995
非支配株主への配当金の支払額	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,458	18,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,938	△1,802
現金及び現金同等物の期首残高	26,785	35,723
現金及び現金同等物の期末残高	35,723	33,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	163,044	101,399	82,241	346,685	—	346,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,396	31	1,167	2,595	△2,595	—
計	164,441	101,431	83,408	349,281	△2,595	346,685
セグメント利益	3,778	5,876	7,188	16,843	△5,383	11,460

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,383百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△5,479百万円およびその他の調整額96百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	172,838	100,736	84,100	357,675	—	357,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,812	33	1,166	7,012	△7,012	—
計	178,651	100,769	85,267	364,688	△7,012	357,675
セグメント利益	12,465	6,514	6,084	25,063	△7,166	17,897

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,166百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△6,423百万円およびその他の調整額△742百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,954.94円	4,218.07円
1株当たり当期純利益	185.32円	328.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	137,756	146,926
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	51	59
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(51)	(59)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	137,705	146,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	34,818	34,818

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	6,452	11,426
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	6,452	11,426
普通株式の期中平均株式数	(千株)	34,818	34,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 連結受注高・連結売上高の状況

項目	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	209,298	53.5	223,648	51.3	14,349	6.9
	土木事業	99,008	25.3	119,665	27.4	20,657	20.9
	建設事業計	308,307	78.8	343,314	78.7	35,006	11.4
	不動産事業	83,070	21.2	92,784	21.3	9,713	11.7
	計	391,378	100.0	436,098	100.0	44,720	11.4
売上高	建築事業	163,044	47.0	172,838	48.3	9,793	6.0
	土木事業	101,399	29.3	100,736	28.2	△663	△0.7
	建設事業計	264,444	76.3	273,575	76.5	9,130	3.5
	不動産事業	82,241	23.7	84,100	23.5	1,859	2.3
	計	346,685	100.0	357,675	100.0	10,990	3.2